



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月31日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5475-9722
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	565	9.1	△37	—	△33	—	△27	—
28年11月期第1四半期	518	△24.8	△59	—	△44	—	△27	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 △32百万円 (—%) 28年11月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△15.34	—
28年11月期第1四半期	△15.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	1,967	1,118	56.9	633.66
28年11月期	1,876	1,176	62.7	666.16

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 1,118百万円 28年11月期 1,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

平成29年11月期第2四半期および通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能になった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年11月期 1 Q	2,316,000株	28年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	29年11月期 1 Q	550,110株	28年11月期	550,110株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年11月期 1 Q	1,765,890株	28年11月期 1 Q	1,765,890株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 仕入、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱及び米国の大統領選挙の動向などにより、方向感が見えにくい状況が継続いたしました。為替についても、円高から円安への流れが進んで参りましたが、依然として先行きの不透明感が払しょくできない状況にあります。このような環境のもと、当社グループは、既存の事業の強化、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、グループ各社の協業による新製品の開発・拡販及び新規商材の開拓に取り組んで参りました。業績の回復に向けたこれらの取り組みの途上ではありますが、足元では、受注高は上昇傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は565,044千円（前年同四半期比9.1%増）、営業損失は37,929千円（前年同四半期は、59,618千円の営業損失）、経常損失は33,408千円（前年同四半期は、44,584千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27,095千円（前年同四半期は、27,776千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当社が、主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、半導体製造装置の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は383,108千円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は8,391千円（前年同四半期は、1,411千円の営業損失）となりました。

② マリン・環境機器事業

当社が、大型船舶向けの救命艇および救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーより仕入れ、国内外の造船所に販売しております。また、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。船用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については、原油関係に代わる新たな案件に取り組んで参りました。

この結果、売上高は71,003千円（前年同四半期比47.6%増）、営業利益は9,311千円（前年同四半期比256.8%増）となりました。

③ S I 事業

連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、売上は堅調でしたが、利益面では低調に推移致しました。

この結果、売上高は81,590千円（前年同四半期比16.1%増）、営業損失は16,422千円（前年同四半期は、14,699千円の営業損失）となりました。

④ サイエンス事業

連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、仕入れを行い、顧客に販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、売上高は29,342千円（前年同四半期比51.2%減）、営業損失は1,575千円（前年同四半期は、1,832千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,967,016千円(前連結会計年度末比90,935千円の増加)となりました。これは主に、受取手形の増加91,652千円、商品の増加44,254千円、仕掛品の増加51,331千円、繰延税金資産(流動資産)の増加10,041千円および繰延税金資産(投資その他の資産)の増加18,659千円の方で、現金及び預金の減少100,366千円および売掛金の減少25,312千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,118,979千円(前連結会計年度末比57,393千円の減少)となりました。これは、会計方針の変更に伴う繰延税金資産の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少52,427千円ならびに繰延ヘッジ損益の減少5,352千円の方で、その他有価証券評価差額金の増加386千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.9%(前連結会計年度末比5.8ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期第2四半期および通期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	253,537
受取手形	31,095	122,747
電子記録債権	10,584	9,151
売掛金	658,336	633,024
商品	231,291	275,546
仕掛品	21,171	72,503
繰延税金資産	10,233	20,274
その他	48,367	50,382
貸倒引当金	△604	△422
流動資産合計	1,364,378	1,436,745
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	180,200	180,943
無形固定資産		
その他	17,379	16,362
無形固定資産合計	17,379	16,362
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	240,959
繰延税金資産	6,532	25,192
その他	67,192	66,813
投資その他の資産合計	314,123	332,965
固定資産合計	511,702	530,271
資産合計	1,876,081	1,967,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	258,141
短期借入金	220,000	370,000
リース債務	1,142	1,148
未払法人税等	42,432	900
賞与引当金	—	15,360
その他	105,186	81,263
流動負債合計	573,200	726,813
固定負債		
リース債務	3,725	3,436
退職給付に係る負債	53,361	45,587
役員退職慰労引当金	62,183	64,643
繰延税金負債	4,169	4,499
資産除去債務	2,917	2,919
その他	149	137
固定負債合計	126,506	121,223
負債合計	699,707	848,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,554,022
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,170,979	1,118,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	1,093
繰延ヘッジ損益	4,686	△666
その他の包括利益累計額合計	5,394	427
純資産合計	1,176,373	1,118,979
負債純資産合計	1,876,081	1,967,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	518,101	565,044
売上原価	370,894	421,585
売上総利益	147,206	143,459
販売費及び一般管理費	206,824	181,388
営業損失(△)	△59,618	△37,929
営業外収益		
受取利息	3,326	3,201
受取配当金	1,589	1,543
保険返戻金	24,826	244
その他	228	13
営業外収益合計	29,970	5,002
営業外費用		
支払利息	357	244
為替差損	14,502	173
支払手数料	76	26
その他	—	37
営業外費用合計	14,936	481
経常損失(△)	△44,584	△33,408
特別損失		
固定資産除却損	355	—
特別損失合計	355	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,939	△33,408
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,024
法人税等調整額	△18,520	△7,337
法人税等合計	△17,163	△6,312
四半期純損失(△)	△27,776	△27,095
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,776	△27,095

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△27,776	△27,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,085	386
繰延ヘッジ損益	△4,148	△5,352
その他の包括利益合計	△14,233	△4,966
四半期包括利益	△42,010	△32,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,010	△32,061
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	339,564	48,090	70,301	60,145	518,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17,467	—	17,467
計	339,564	48,090	87,768	60,145	535,568
セグメント利益又は損失 (△)	△1,411	2,609	△14,699	△1,832	△15,332

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△15,332
全社費用(注)	△44,285
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△59,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	383,108	71,003	81,590	29,342	565,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,700	—	2,700
計	383,108	71,003	84,291	29,342	567,745
セグメント利益又は損失(△)	8,391	9,311	△16,422	△1,575	△296

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△296
全社費用(注)	△37,633
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エレクトロニクス事業	307,689	+17.2
マリン・環境機器事業	50,849	+97.4
S I 事業	—	—
サイエンス事業	21,655	△58.6
合計	380,193	+11.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エレクトロニクス事業	605,244	+47.4	591,401	+29.7
マリン・環境機器事業	88,849	△28.2	379,532	+54.1
S I 事業	155,796	+16.5	169,799	△33.0
サイエンス事業	30,394	△50.3	8,751	+27.8
合計	880,285	+20.7	1,149,484	+19.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エレクトロニクス事業	383,108	+12.8
マリン・環境機器事業	71,003	+47.6
S I 事業	81,590	+16.1
サイエンス事業	29,342	△51.2
合計	565,044	+9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。